

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分			区分																																																																																							
								平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分	平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)																																																																																						
市町村名	龍郷町		地方交付税種地	2-2		財政健全化等	×	歳入総額	5,887,969	5,424,828	実質収支比率	2.4	2.4																																																																																					
						財源超過	×	歳出総額	5,807,859	5,339,682	経常収支比率	88.9	88.7																																																																																					
						首都	×	歳入歳出差引	80,110	85,146	(※1)	(92.5)	(93.2)																																																																																					
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	4,831	7,824	標準財政規模	3,194,267	3,165,606																																																																																					
						中部	×	実質収支	75,279	77,322	財政力指数	0.17	0.17																																																																																					
人口	27年国調(人)	5,806	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	-2,043	-32,037	公債費負担比率	18.7	18.7																																																																																						
	22年国調(人)	6,078			山振	×	積立金	313,000	400,000	健全化判断比率																																																																																								
	増減率(%)	-4.5			低開発	○	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																						
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	6,047	区分	27年国調	135	22年国調	159	指数表選定	○	実質単年度収支	310,957	367,963	実質公債費比率	9.9	10.3																																																																																			
	うち日本人(人)	6,034		第1次	5.4	6.5	基準財政収支	493,234	501,238	資金不足比率(※4)																																																																																								
	28.01.01(人)	6,084	第2次	393	417	基準財政需要額	2,950,957	2,884,377	標準税収入額等	616,368	629,646	経常経費充当一般財源等	2,870,349	2,821,236																																																																																				
	うち日本人(人)	6,073		15.6	17.1	標準財政収入額等	616,368	629,646																																																																																										
	増減率(%)	-0.6		1,987	1,856	経常経費充当一般財源等	2,870,349	2,821,236																																																																																										
うち日本人(%)	-0.6	第3次	79.0	76.3	歳入一般財源等	3,616,133	3,601,264																																																																																											
面積(km ²)	81.82																																																																																																	
人口密度(人/km ²)	71																																																																																																	
世帯数(世帯)	2,414																																																																																																	
職員の状況																																																																																																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	7,141,806	6,959,457	うち公的資金	6,360,005	6,051,154																																																																																				
	市区町村長	1	6,849	一般職員	86	267,202	3,107	債務負担行為(支出予定額)	47,000	100,284	収益事業収入	-	-																																																																																					
	副市区町村長	1	5,400	うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	134,912	134,670	財政調整基金	2,342,750	2,029,750																																																																																					
	教育長	1	5,103	うち技能労務職員	2	*	*	減債基金	464,891	464,125	その他特定目的基金	322,016	422,270																																																																																					
	議会議長	1	3,050	教育公務員	1	*	*	積立金現在高																																																																																										
	議会副議長	1	2,520	臨時職員	-	-	-																																																																																											
	議会議員	8	2,290	合計	87	271,076	3,116																																																																																											
					ラスバイレス指数			95.7																																																																																										
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="2">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険事業勘定特別会計</td> <td>(6)</td> <td>簡易水道事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>鹿児島県市町村総合事務組合</td> <td>(9)</td> <td>大島地区衛生組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>デジタル放送事業特別会計</td> <td>(4)</td> <td>介護保険事業特別会計</td> <td>(7)</td> <td>生活排水処理事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>大島地区消防組合</td> <td>(10)</td> <td>大島地区消防組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>奄美群島広域事務組合</td> <td>(12)</td> <td>大島農業共済事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>奄美大島地区介護保険一部事務組合</td> <td>(14)</td> <td>鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)		(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業勘定特別会計	(6)	簡易水道事業特別会計	(8)	鹿児島県市町村総合事務組合	(9)	大島地区衛生組合					(2)	デジタル放送事業特別会計	(4)	介護保険事業特別会計	(7)	生活排水処理事業特別会計	(9)	大島地区消防組合	(10)	大島地区消防組合							(5)	後期高齢者医療特別会計			(11)	奄美群島広域事務組合	(12)	大島農業共済事務組合											(13)	奄美大島地区介護保険一部事務組合	(14)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)											(15)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)						
	一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																					
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業勘定特別会計	(6)	簡易水道事業特別会計	(8)	鹿児島県市町村総合事務組合	(9)	大島地区衛生組合																																																																																									
(2)	デジタル放送事業特別会計	(4)	介護保険事業特別会計	(7)	生活排水処理事業特別会計	(9)	大島地区消防組合	(10)	大島地区消防組合																																																																																									
		(5)	後期高齢者医療特別会計			(11)	奄美群島広域事務組合	(12)	大島農業共済事務組合																																																																																									
						(13)	奄美大島地区介護保険一部事務組合	(14)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																									
						(15)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																																											

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	486,741	8.3	486,741	15.7	普通税	486,741	100.0
地方譲与税	35,329	0.6	35,329	1.1	法定普通税	486,741	100.0
利子割交付金	301	0.0	301	0.0	市町村民税	182,243	37.4
配当割交付金	755	0.0	755	0.0	個人均等割	7,529	1.5
株式等譲渡所得割交付金	440	0.0	440	0.0	所得割	146,898	30.2
地方消費税交付金	96,705	1.6	96,705	3.1	法人均等割	12,731	2.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	15,085	3.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	233,784	48.0
自動車取得税交付金	4,329	0.1	4,329	0.1	うち純固定資産税	224,812	46.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	22,694	4.7
地方特例交付金	1,023	0.0	1,023	0.0	市町村たばこ税	48,020	9.9
地方交付税	2,665,919	45.3	2,453,459	79.1	鉱産税	-	-
普通交付税	2,453,459	41.7	2,453,459	79.1	特別土地保有税	-	-
特別交付税	212,460	3.6	-	-	法定外普通税	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-
(一般財源計)	3,291,542	55.9	3,079,082	99.2	法定目的税	-	-
交通安全対策特別交付金	760	0.0	760	0.0	入湯税	-	-
分担金・負担金	16,429	0.3	-	-	事業所税	-	-
使用料	116,790	2.0	2,436	0.1	都市計画税	-	-
手数料	5,287	0.1	3,754	0.1	水利地益税等	-	-
国庫支出金	930,058	15.8	-	-	法定外目的税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-
都道府県支出金	360,764	6.1	-	-	合計	486,741	100.0
財産収入	38,497	0.7	17,080	0.6			
寄附金	4,970	0.1	-	-			
繰入金	105,270	1.8	-	-			
繰越金	85,146	1.4	-	-			
諸収入	82,256	1.4	77	0.0			
地方債	850,200	14.4	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	124,400	2.1	-	-			
歳入合計	5,887,969	100.0	3,103,189	100.0			

区分	平成28年度	平成27年度
徴収率	98.5	94.8
現・計	99.2	97.2
(%)	97.8	92.1
合計	98.8	94.6
市町村民税	99.3	96.5
純固定資産税	98.2	92.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	485,028	実質収支	5,984
簡易水道	84,691	再差引収支	-34,245
下水道	25,255	加入世帯数(世帯)	1,100
上水道	-	被保険者数(人)	1,755
工業用水道	-	被保険者1人当り	63
国民健康保険	150,009	保険税(料)収入額	186
その他	225,073	国庫支出金	186
		保険給付費	377

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	65,707	1.1	-	65,707
総務費	1,874,249	32.3	881,020	989,757
民生費	1,309,553	22.5	927	765,224
衛生費	343,028	5.9	-	253,270
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	257,616	4.4	86,157	117,748
商工費	50,437	0.9	-	47,743
土木費	564,881	9.7	485,061	129,814
消防費	207,238	3.6	49,594	151,987
教育費	392,328	6.8	373	337,330
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	742,822	12.8	-	677,443
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,807,859	100.0	1,503,132	3,536,023

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,222,051	38.3	1,696,098	1,680,943	52.1
人件費	805,780	13.9	793,742	778,956	24.1
うち職員給	500,012	8.6	489,220	-	-
扶助費	673,449	11.6	224,913	224,544	7.0
公債費	742,822	12.8	677,443	677,443	21.0
元利償還金	742,574	12.8	677,195	677,195	21.0
うち元金	667,851	11.5	602,472	602,472	18.7
うち利子	74,723	1.3	74,723	74,723	2.3
一時借入金利子	248	0.0	248	248	0.0
その他の経費	2,082,676	35.9	1,677,664	1,189,406	36.9
物件費	677,096	11.7	482,020	442,977	13.7
維持補修費	51,919	0.9	42,411	42,411	1.3
補助費等	552,991	9.5	416,783	325,109	10.1
うち一部事務組合負担金	247,618	4.3	180,818	175,345	5.4
繰出金	485,028	8.4	426,609	378,909	11.7
積立金	315,642	5.4	309,841	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,503,132	25.9	162,261	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	1,503,132	25.9	162,261	-	-
うち補助	1,334,352	23.0	56,792	-	-
うち単独	168,780	2.9	105,469	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,807,859	100.0	3,536,023	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成28年度

鹿児島県龍郷町

人口	6,047	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,034	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	81.82	km ²	実質公債費比率	9.9	%
歳入総額	5,887,969	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,807,859	千円	市町村類型	H24 II-2 H25 II-2 H26 II-2	
実質収支	75,279	千円	(年度毎)	H27 II-2 H28 II-2	
標準財政規模	3,194,267	千円			
地方債現在高	7,141,806	千円			

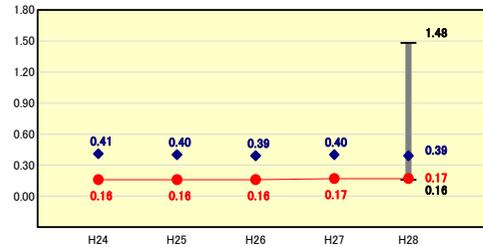


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [0.17]

類似団体内順位 64/67 全国平均 0.50 鹿児島県平均 0.28



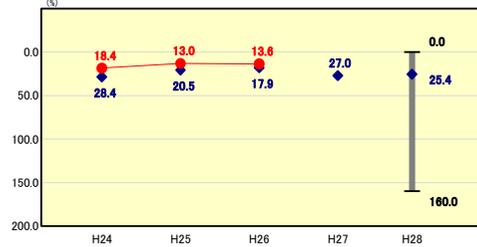
財政力指数の分析欄

長引く景気低迷や少子高齢化、地域の産業低迷により財政基盤が弱く、財政力指数も0.17と類似団体平均を下回っている。自主財源確保のため地域経済の活性化を図る施策の展開及び地方税の徴収強化等の取組を今後ともおこなうとともに、職員数の適正化や徹底した経費削減の取り組みを通じて、財政基盤の強化に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/67 全国平均 34.5 鹿児島県平均 14.7



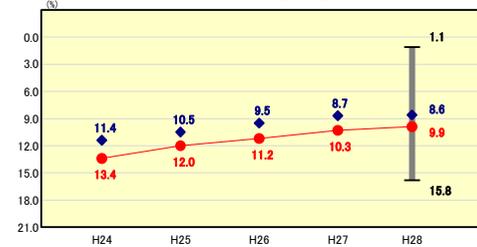
将来負担比率の分析欄

平成28年度も前年度同様に、充当可能財源等の増加により将来負担比率は算定されなかった。今後も地方債残高の縮減を図り、財政の健全化を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.9%]

類似団体内順位 47/67 全国平均 6.9 鹿児島県平均 7.3



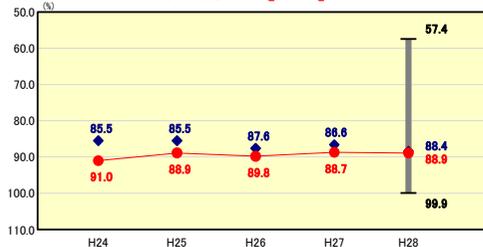
実質公債費比率の分析欄

実質公債費率は10.3%→9.9%となり前年度比0.4%減となっているが、類似団体平均を上回っているため引き続き地方債残高の縮減と、過疎債や辺地債といった有利な起債の活用を図り、更なる改善に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [88.9%]

類似団体内順位 33/67 全国平均 92.5 鹿児島県平均 90.0



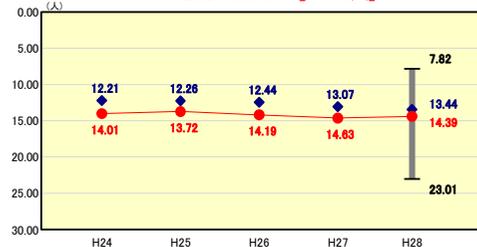
経常収支比率の分析欄

税収等が少なく人件費、扶助費、公債費が多いため経常収支比率が88.9%と類似団体平均を若干上回っており、また前年度比0.2%の増となっている。これは、人件費の削減に努めているものの扶助費の増加等が影響している。今後も少子高齢化により社会保障関係経費の増加が見込まれることから、自主財源の確保や公債費の抑制等による行財政改革への取り組みを通じて経常収支比率の改善を図る。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [14.39人]

類似団体内順位 47/67 全国平均 7.90 鹿児島県平均 8.62



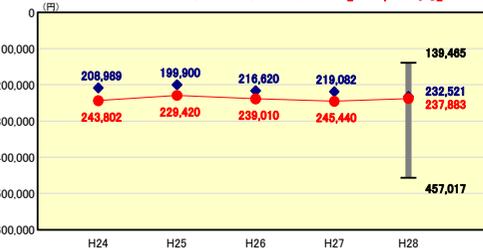
人口千人当たり職員数の分析欄

類似団体平均を上回っているため、定員適正化計画(H27~H36)に基づき適正な定員管理を推進し、効果的・効率的にサービスを提供するため職員体制等の見直しを常に図る。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [237,883円]

類似団体内順位 42/67 全国平均 123,135 鹿児島県平均 135,629



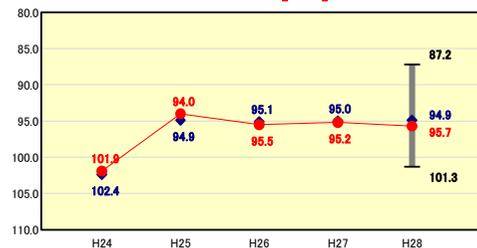
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均より決算額が多いのは、人件費、物件費の買金が主な要因となっている。より効果的、効率的にサービスを提供するための事務事業の総点検を行い、事務事業と職員体制の見直しを常に図る。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [95.7]

類似団体内順位 34/67 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4



ラスパイレス指数の分析欄

国家公務員の時限的な給与改定特例法による給与削減が実施されたため、平成24年度は100を上回る指数となった。平成28年度は経験年数階層内における職員分布の変動により前年度比0.5ポイント増となり類似団体平均を上回っている。職員数の適正化等を図りながら人事院勧告に準拠する中で適正な給与水準に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

鹿児島県龍郷町

経常収支比率の分析

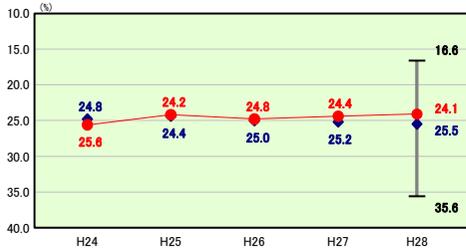
人口	6,047	人(H29.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	6,034	人(H29.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	81.82	km ²	実収公債費比率	9.9	%
歳入総額	5,887,969	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,807,859	千円	市町村類型	H24 II-2 H25 II-2 H26 II-2	
実収収支	75,279	千円	(年度毎)	H27 II-2 H28 II-2	
標準財政規模	3,194,267	千円			
地方債現在高	7,141,806	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

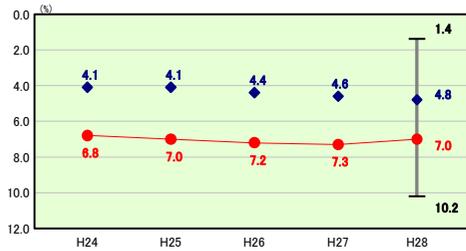
類似団体内順位 24/67 全国平均 23.7 鹿児島県平均 24.4



人件費の分析欄
 前年度比0.3%減の24.1%となっており、類似団体平均を下回っている。
 今後も職員数の適正化等により人件費の抑制に努める。

扶助費

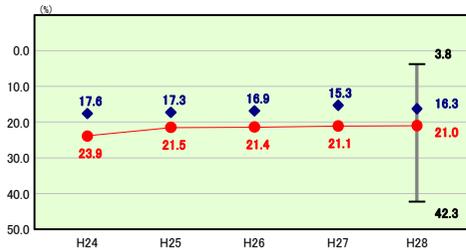
類似団体内順位 59/67 全国平均 12.4 鹿児島県平均 12.4



扶助費の分析欄
 前年度比0.3%減となっているが、類似団体平均を上回っている。
 今後は少子高齢化の進展等に伴う福祉関係経費の増加が予想されるが、社会保障制度の適正な運用を図り、町単独事業については費用対効果等を検証し、見直しなどを行い扶助費の抑制に努める。

公債費

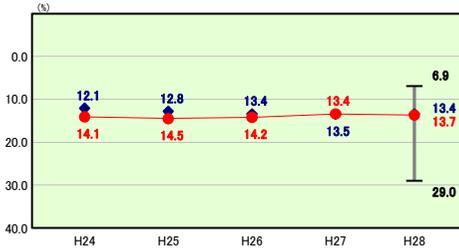
類似団体内順位 61/67 全国平均 17.7 鹿児島県平均 19.7



公債費の分析欄
 前年度比0.1%減と起債率の上限等を設けること等により改善はしてきているが、類似団体平均を上回っている。
 今後は、大規模な起債事業の影響により公債費の増加が見込まれることから起債率の上限の引き下げや、起債率を考慮した事業実施計画の策定などを行い、健全な財政運営に努める。

物件費

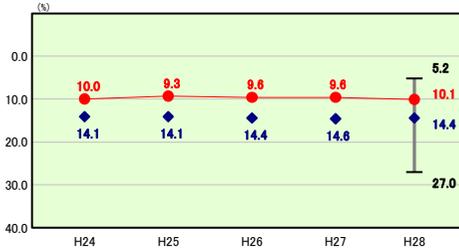
類似団体内順位 39/67 全国平均 14.8 鹿児島県平均 13.1



物件費の分析欄
 賃金・委託料・備品購入費の増加により前年度比0.3%増となっており、類似団体平均の方も上回っている。
 事務事業の見直しを常に行い、各種経費の削減に努める。

補助費等

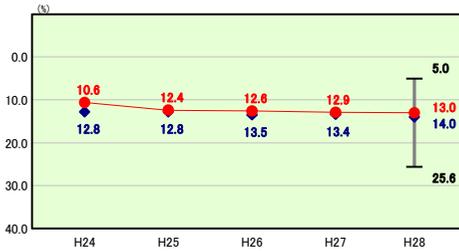
類似団体内順位 13/67 全国平均 10.4 鹿児島県平均 6.8



補助費等の分析欄
 類似団体平均を下回っているものの、前年度比0.5%増となっている。
 増加要因としては、奄美空港ターミナルビル改修工事の負担金に影響している。
 今後、引き続き各種団体への補助金交付等について見直しや廃止を含めた評価を常に行い抑制に努める。

その他

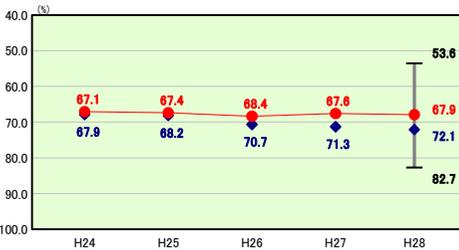
類似団体内順位 24/67 全国平均 13.5 鹿児島県平均 13.6



その他の分析欄
 類似団体平均を下回っているものの、繰出金の増加により前年度比0.1%増となっている。今後は、繰出金の減少に努め一般会計の負担の軽減を図る。

公債費以外

類似団体内順位 9/67 全国平均 74.8 鹿児島県平均 70.3



公債費以外の分析欄
 類似団体平均を下回っているものの、物件費・その他の費用が上昇していることから、前年度比0.3%増となっている。
 事務事業の見直しや繰出し金の減少に努め健全な財政運営に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

鹿児島県龍郷町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

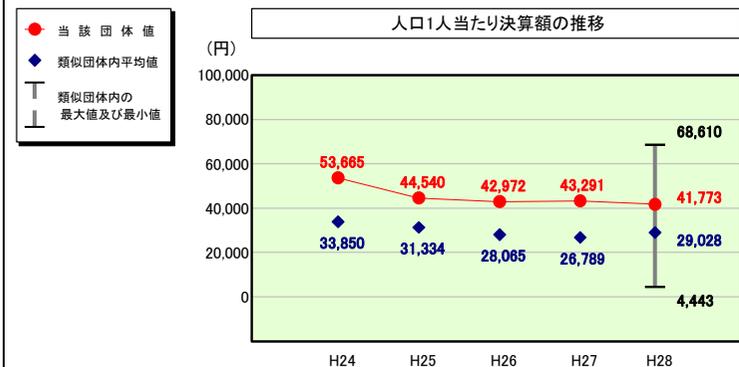
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	805,780	133,253	115,876	15.0
賃金(物件費)	108,861	18,002	10,922	64.8
一部事務組合負担金(補助費等)	118,599	19,613	18,462	6.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	746	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	20,841	3,447	5,201	▲ 33.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	2,624	-
▲退職金	▲ 96,315	▲ 15,928	▲ 12,273	29.8
合計	957,766	158,387	141,557	11.9

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.39	13.44	0.95
ラスパイレス指数	95.7	94.9	0.8

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

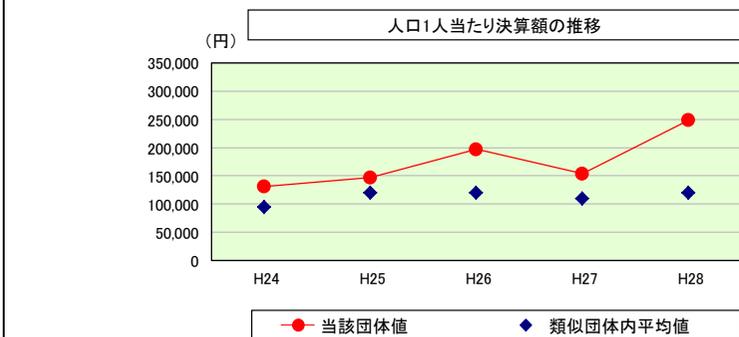


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	742,574	122,800	70,006	75.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	84,807	14,025	19,095	▲ 26.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	36,142	5,977	5,066	18.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,361	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	247	41	15	173.3
▲特定財源の額	▲ 65,379	▲ 10,812	▲ 2,978	263.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 545,792	▲ 90,258	▲ 63,538	42.1
合計	252,599	41,773	29,028	43.9

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H24	794,640	130,999	3.1	94,828	3.1	0.0
	うち単独分	174,020	28,688	▲ 7.8	55,133	4.9
H25	908,354	146,651	11.9	119,674	26.2	▲ 14.3
	うち単独分	268,222	43,304	50.9	57,803	4.8
H26	1,193,435	196,969	34.3	119,685	0.0	34.3
	うち単独分	243,352	40,164	▲ 7.3	68,464	18.4
H27	935,704	153,798	▲ 21.9	109,920	▲ 8.2	▲ 13.7
	うち単独分	133,081	21,874	▲ 45.5	62,739	▲ 8.4
H28	1,503,132	248,575	61.6	119,882	9.1	52.5
	うち単独分	168,780	27,911	27.6	66,481	6.0
過去5年間平均	1,067,053	175,398	17.8	112,798	6.0	11.8
	うち単独分	197,491	32,388	3.6	62,124	5.1

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

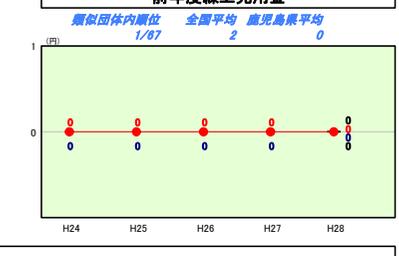
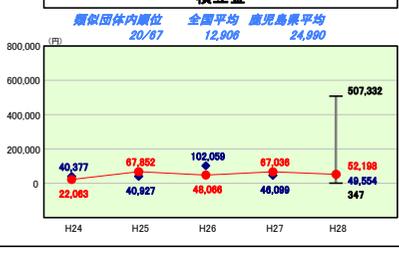
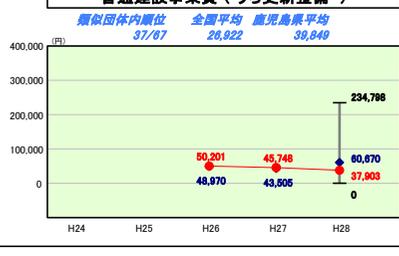
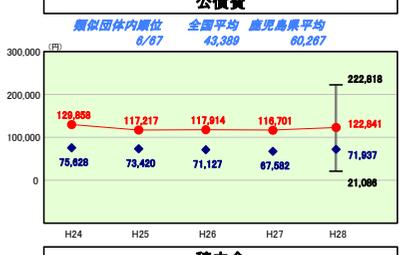
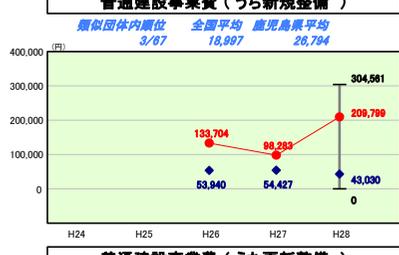
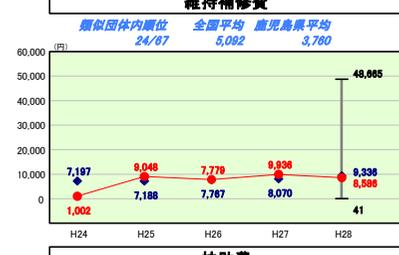
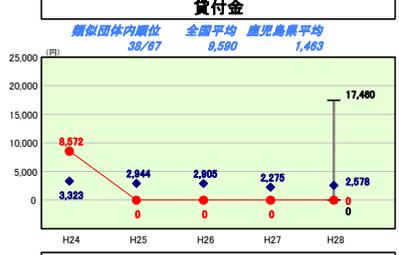
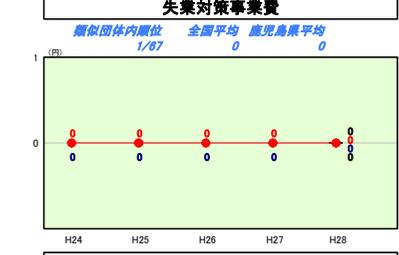
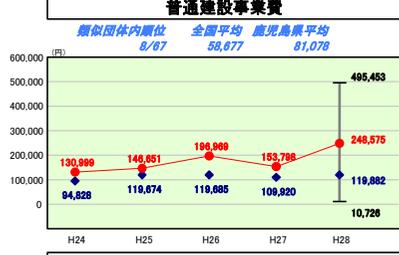
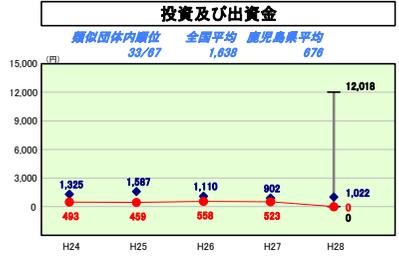
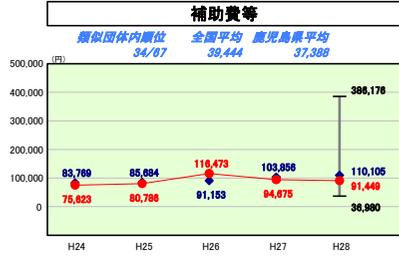
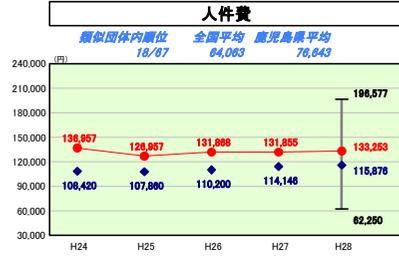
平成28年度

鹿児島県龍郷町

人口	6,047	人(29.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	6,034	人(29.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	81.82	km ²	実収公債費比率	9.9	%
歳入総額	5,887,960	千円	市町村類型	H24 II-2	H25 II-2
歳出総額	5,807,859	千円	(年度毎)	H26 II-2	H27 II-2
実収取支	75,279	千円			
標準財政規模	3,194,287	千円			
地方債現在高	7,141,806	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり973,700円となっている。主な構成項目である人件費は、住民一人当たり133,253円となって類似団体平均を上回っているため、適正な職員数・給与水準に努め人件費の抑制を図る。
 普通建設事業費は、住民一人当たり248,575円となっており、類似団体平均を大きく上回っており、また前年度と比較して81.9%増となっているが、これは生涯学習センター建設が主な原因となっている。今後は減少していくとみられるものの学校施設の整備も予定されているため、事業を平準化し一定の時期に事業が集中しないよう計画を立てて実施する。
 公債費は、住民一人当たり122,841円となっており、類似団体を比較して住民一人当たりのコストが高い水準となっている。保有する公共施設及び町道の改良・機能強化に係る地方債が増加していることが主な要因となっている。
 扶助費は、住民一人当たり111,389円となっており、高齢化率が高いことや障がい福祉サービス費の増加が主な要因となっている。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

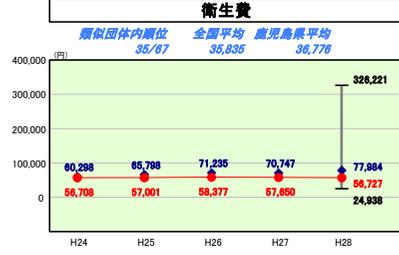
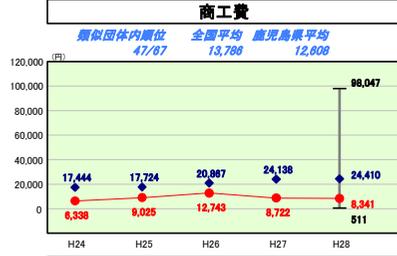
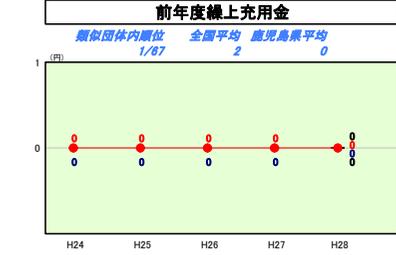
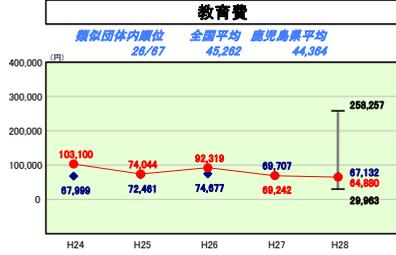
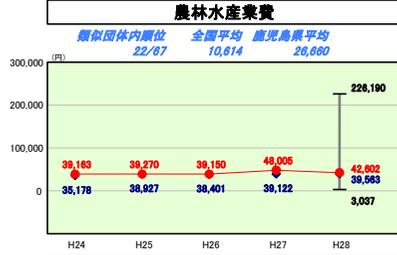
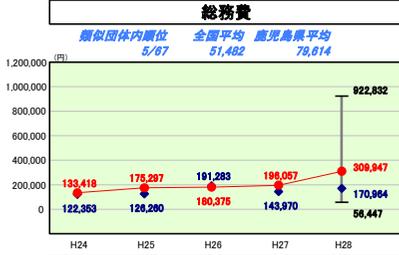
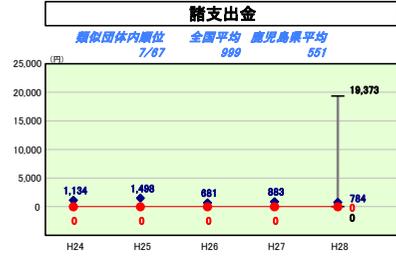
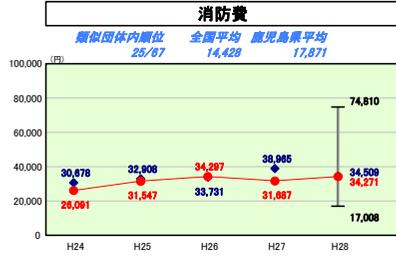
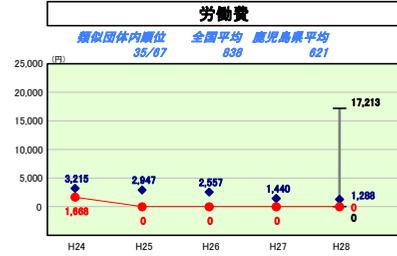
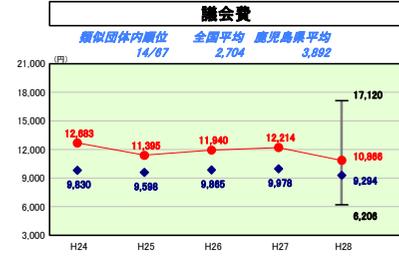
平成28年度

鹿児島県龍郷町

人口	6,047人	(H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	6,034人	(H28.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	81.82km ²		実収公債費比率	9.9	%
歳入総額	5,887,969千円		特定負担比率	-	%
歳出総額	5,807,859千円		市町村類型	H24 II-2 H25 II-2 H26 II-2	
実収取支	75,279千円		(年度毎)	H27 II-2 H28 II-2	
標準財政規模	3,194,287千円				
地方債現在高	7,141,806千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



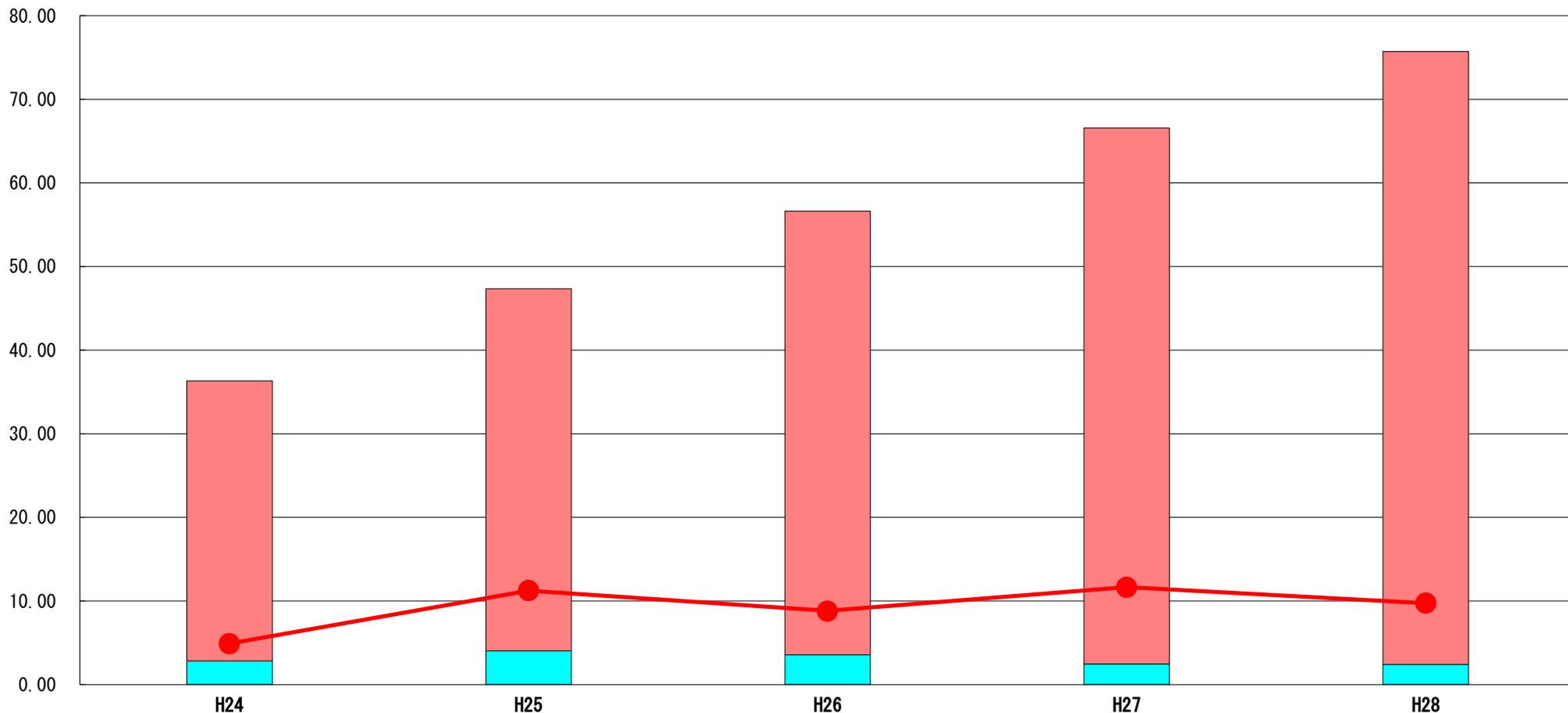
目的別歳出の分析概
 類似団体平均より高くなっている経費のうち主な項目は、総務費・民生費である。総務費は住民一人当たり309,947円と対前年度比113,890円の増となっているが、これは生涯学習センター建設などの都市再生整備事業により普通建設事業費や物件費等が大幅に増加したことが主な要因である。
 民生費については、住民一人当たり216,582円となっているが、これは少子高齢化による扶助費等が類似団体と比べ高いことが主な要因である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成28年度

鹿児島県龍郷町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		33.50	43.32	53.07	64.12	73.34
 実質収支額		2.83	4.02	3.56	2.44	2.36
 実質単年度収支		4.87	11.22	8.78	11.62	9.73

分析欄

財政調整基金残高は、前年度余剰金等により313,000千円積立を行ったため残高が2,342,750千円となり、前年度決算より標準財政規模(3,194,267千円)比9.22%増となった。

実質収支額は、翌年度に繰り越すべき財源4,831千円を除いた75,279千円となり、前年度決算より標準財政規模費0.08%減とほぼ前年度同様であった。

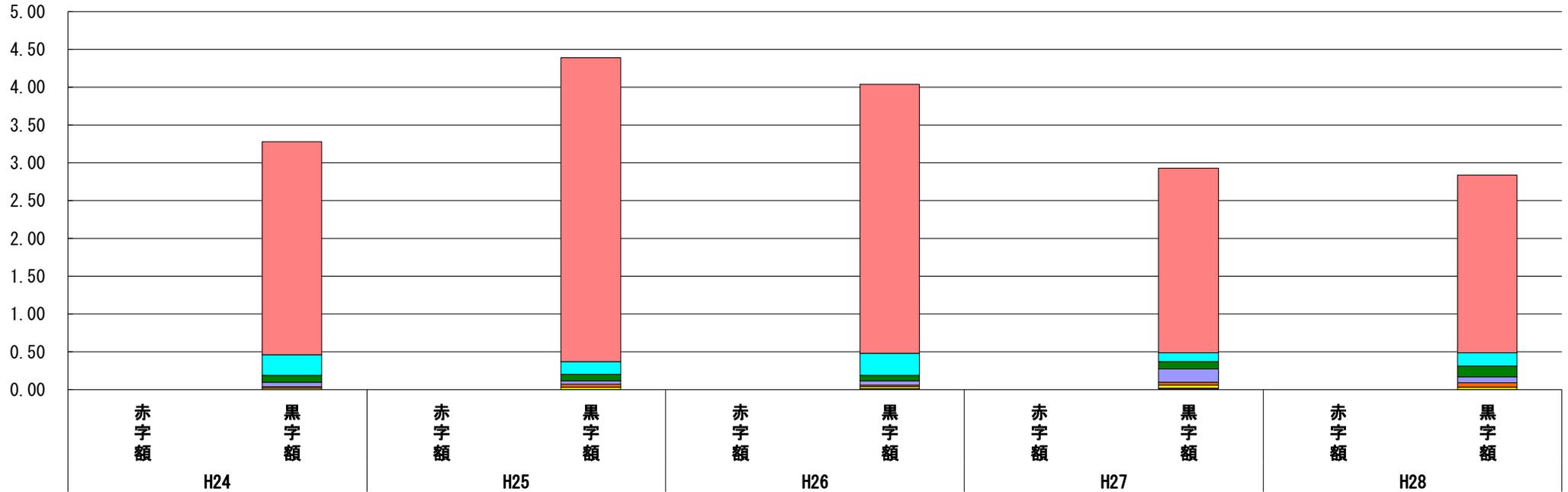
実質単年度収支は、単年度収支▲2,043千円に積立金313,000千円を加えた310,957千円で、前年度決算より標準財政規模比1.89%減となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成28年度

鹿児島県龍郷町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
一般会計		2.82	4.02	3.56	2.44	2.35
国民健康保険事業勘定特別会計		0.27	0.17	0.29	0.12	0.18
介護保険事業特別会計		0.09	0.08	0.07	0.10	0.14
簡易水道事業特別会計		0.06	0.05	0.06	0.17	0.08
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.04	0.02	0.04	0.06
生活排水処理事業特別会計		0.02	0.03	0.03	0.04	0.03
デジタル放送事業特別会計		0.00	0.00	0.01	0.02	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

一般会計及び特別会計ともに黒字であるが、一般会計からの各特別会計への繰出金は負担が大きい。
 今後も、事業の効率的な執行に努め、財政運営の安定性・継続性の確保に努めるとともに、特別会計の独立採算性の原則のもと財政健全化に向けた取り組みを強化し、一般会計の負担軽減に努める。

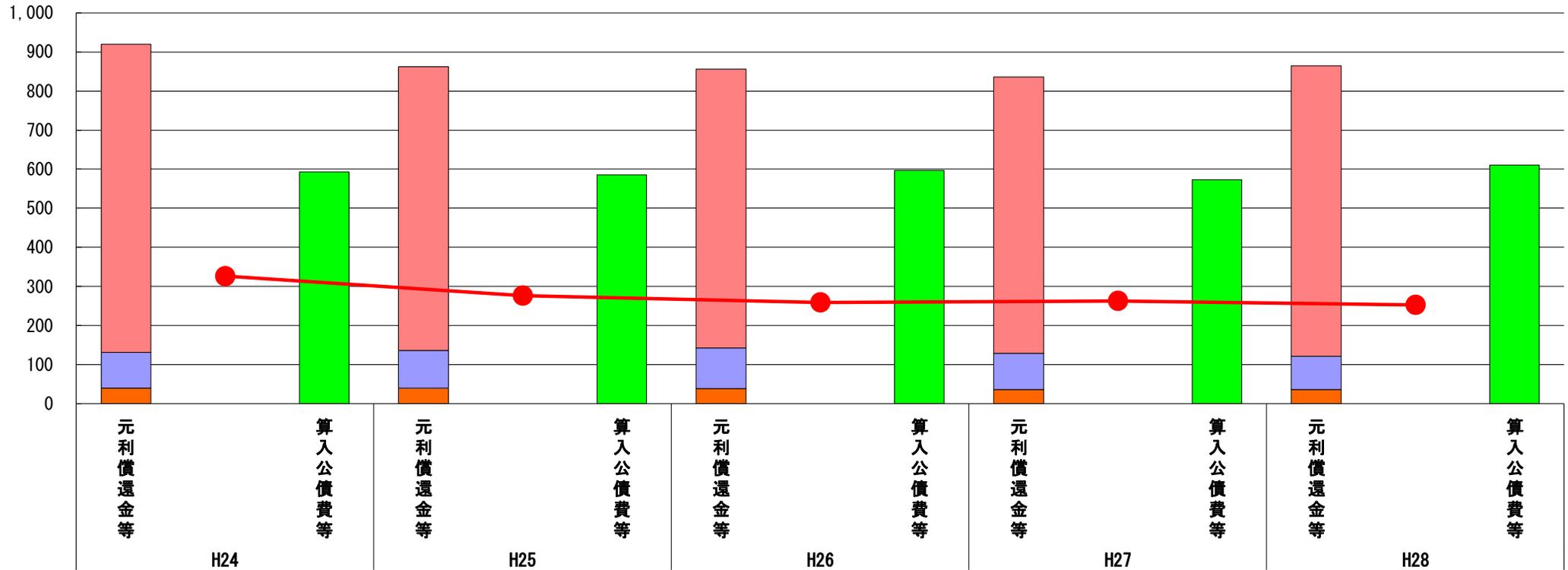
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

鹿児島県龍郷町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等(A)	元利償還金		788	726	714	707	743
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		91	96	103	93	85
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		40	40	39	36	36
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		593	586	597	573	611
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		326	276	259	263	253

分析欄

元利償還金は前年度に比べ増となっているが、元利償還金に充当できる特定財源及び算入される基準財政需要額も増えているため実質公債費の分子が減り、結果として実質公債費比率も減となっている。

今後とも、公債費による財政負担の度合いを高めないように努める。

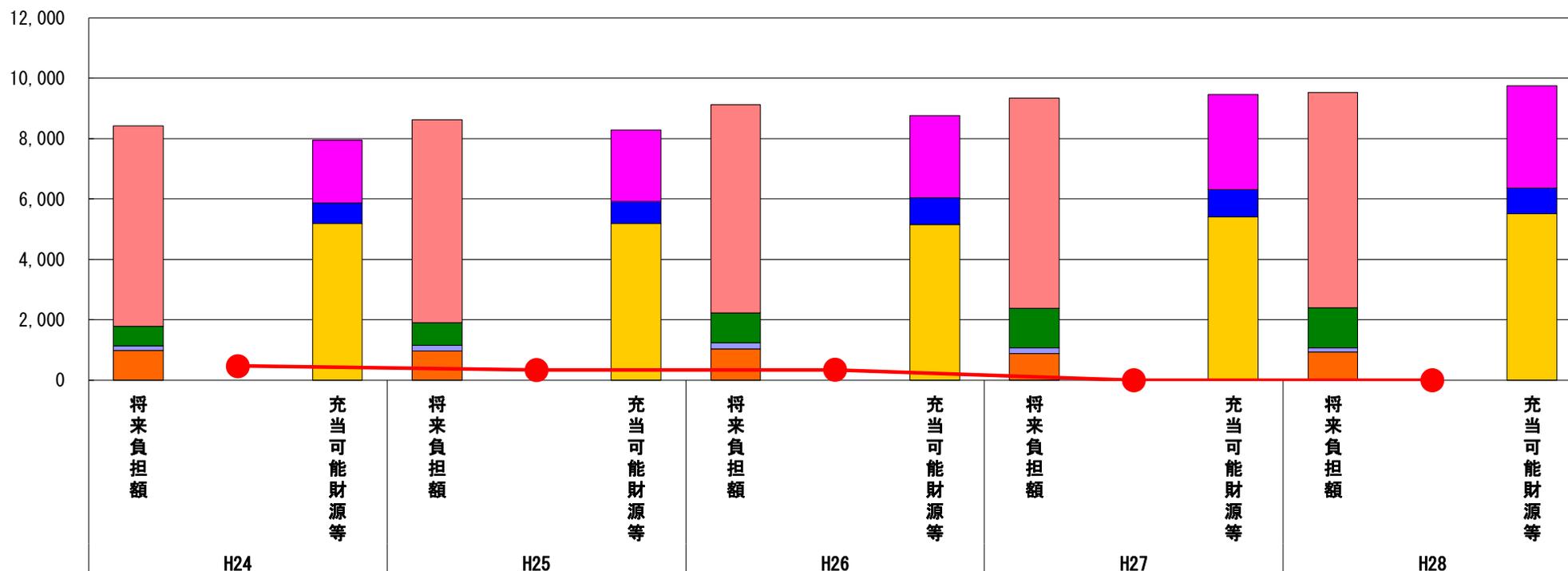
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

鹿児島県龍郷町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,631	6,722	6,885	6,959	7,142
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		646	739	996	1,317	1,320
	組合等負担等見込額		152	189	208	178	139
	退職手当負担見込額		986	969	1,027	887	934
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	0	-	-
	充当可能基金		2,082	2,362	2,739	3,146	3,383
	充当可能特定歳入		679	731	883	901	849
	基準財政需要額算入見込額		5,185	5,191	5,149	5,412	5,511
(A) - (B)	将来負担比率の分子		469	335	345	▲ 117	▲ 208

分析欄

一般会計等に係る地方債残高は増加傾向にあるが、充当可能財源の増加により将来負担比率は算定されなかった。
 今後も地方債の現在高及び公営企業債等繰入金見込額を抑制するとともに充当可能財源等の確保を図る。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。